

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 オプト
 コード番号 2389 URL <http://www.opt.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日
 配当支払開始予定日

(氏名) 鉢嶺 登
 (氏名) 石橋 宜忠

TEL 03-3219-7654

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	14,190		296		322		158	
20年12月期第1四半期	10,451	25.7	280	15.2	266	15.7	206	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	1,072.32	1,072.17
20年12月期第1四半期	1,403.78	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	26,256	16,503	61.6	109,212.24
20年12月期	26,772	16,463	60.3	109,022.26

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 16,174百万円 20年12月期 16,146百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期				1,000.00	1,000.00
21年12月期					
21年12月期(予想)					

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	29,700		280		300		40		270.08
通期	63,300	18.0	1,360	2.8	1,390	5.7	700	35.0	4,726.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 株式会社TradeSafe) 除外 社 (社名)
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	149,304株	20年12月期	149,304株
期末自己株式数	21年12月期第1四半期	1,200株	20年12月期	1,200株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	149,304株	20年12月期第1四半期	148,978株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 業績予想の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定および本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、5ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。
- (2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

＜経営成績＞

当社グループを取り巻くインターネットビジネス環境は、ブロードバンド接続の普及や携帯電話端末によるインターネット接続の増加などから、インターネット利用者が9,000万人（総務省発表）を突破し、コミュニケーションツールとしての利用も定着するなどインターネットは日常生活に欠かせないメディアとなっております。当社グループの主要事業領域であるインターネット広告についても、市場規模が平成20年に6,983億円（電通発表）となるなど、世界的な景気後退のなかでも引き続き拡大を続けております。

このような状況下、当社グループは「測定可能なマーケティング／数値を使った問題解決」をキーワードとし、より高度な提案体制の構築・強化を進め、広告代理事業やその周辺領域となるソリューション事業の継続拡大を図り、株式会社電通との協業が本格稼動することも合わせ、さらなる市場シェア拡大を目指してまいりました。また、中長期的な成長を見据え、収益モデルの多角化を図るべく、インターネット広告に続く新たな主力事業の構築にも取り組んでまいりました。

当第1四半期連結会計期間における連結業績は、売上高14,190百万円、営業利益296百万円、経常利益322百万円、四半期純利益158百万円となりました。主力事業である広告代理事業分野において、平成20年4月から開始した株式会社電通との協業分が寄与したことで売上高が拡大しました。営業利益および経常利益は、主に単体の広告代理事業分野の成長に伴い拡大しました。一方で、連結子会社においては、平成20年11月28日付で株式会社オプトゴルフ（旧商号株式会社ALBA）が全事業を他社に譲渡したこと、株式会社クラシファイドが不動産市況の低迷の影響を受けたことなどにより、連結決算で売上高の伸びに比べ利益の伸びが低い要因となりました。

事業分野ごとの活動状況は以下のとおりであります。

なお、平成21年12月期第1四半期より、B2B事業のセグメント内を再編成し、従来の「広告事業分野」であった単体の広告代理と株式会社クラシファイドを『広告代理事業分野』とし、単体の比較サイト運営などと韓国のネット広告会社eMFORCE Inc.を、新たに連結子会社となった株式会社TradeSafeと合わせて『その他事業分野』としました。また、従来の「テクノロジー事業分野」と「ソリューション事業分野」を統合し、インターネット広告の効果測定システムやサイト内解析システムなどのラインナップを揃える「ADPLAN（アドプラン）」シリーズ、広告制作（クリエイティブ）やウェブサイト開発などを提供する『ソリューション事業分野』としました。

< B 2 B 事業 >

広告代理事業分野

当事業分野においては、インターネット広告の取扱い（広告代理）が中心であり、また、連結子会社の株式会社クラシファイドにてYahoo!不動産新築物件情報等の販売を行っております。

当第1四半期連結会計期間は、景気の悪化が広告市況に影響を及ぼすなか、単体の株式会社電通との協業においてナショナルクライアント向けの純広告やモバイル広告の取扱いが純増しました。一方で、株式会社クラシファイドが不動産業界の不況の影響により、マンション物件の掲載件数が減少し、低調な売上高となりました。

この結果、当事業分野の売上高は13,233百万円となりました。

ソリューション事業分野

当事業分野においては、主にインターネット広告の効果測定システムやサイト内解析システムなどのラインナップを揃える「ADPLAN（アドプラン）」シリーズのほか、広告制作（クリエイティブ）、ウェブサイト開発、SEOサービスなどeマーケティングを総合的に支援するための周辺サービスを顧客に提供しております。

当第1四半期連結会計期間は、「ADPLAN（アドプラン）」シリーズの主力商品であるPC向け広告効果測定システムが堅調に推移したほか、サイト内解析システムやモバイル広告効果測定システムも拡大し、業績に貢献しました。また、クロスフィニティ株式会社のSEOサービスの取扱いも順調に拡大しました。一方で、景気悪化による広告需要への影響から単体の広告制作が縮小しました。

この結果、当事業分野の売上高は792百万円となりました。

その他事業分野

当事業分野においては、単体によるローン情報などの比較サイトの運営、韓国のネット広告会社eMFORCE Inc.による広告代理、株式会社TradeSafeによる通販サイトへの信頼性認証サービスなどを提供しています。

当第1四半期連結会計期間は、比較サイトの運営が事業縮小に伴い大きく減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は164百万円となりました。

< B 2 C 事業 >

当事業につきましては、前四半期まで連結子会社の株式会社オプトゴルフ（旧商号 株式会社ALBA）がゴルフ雑誌の出版業やゴルフ場予約などゴルファー向けのオンラインサービスを提供していましたが、平成20年11月28日付で他社に全事業を譲渡しました。

（前年同期間は売上高526百万円、営業利益17百万円）

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間における資産の合計は、主に受取手形及び売掛金の増加により**26,256**百万円（前連結会計年度末比**1.9%**減）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間における負債の合計は、主に支払手形及び買掛金の増加により**9,753**百万円（前連結会計年度末比**5.3%**減）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間における純資産の合計は、主に資本金及び利益剰余金の増加により**16,503**百万円（前連結会計年度末比**0.2%**増）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社主要事業領域であるインターネット広告は、景況感悪化の影響により一部で減速感が出ているものの、販促費予算の顧客が多いこと、また、携帯電話端末を使ったインターネット利用が進んでいることなど、インターネット広告へのニーズは継続的に拡大しております。当社単体の業績進捗も当初計画を上回るペースで進展しておりますが、景気に先行き不透明感があり、その動向によっては顧客の広告予算縮小などの影響を受ける可能性もあることから平成21年12月期の業績予想につきましては、平成21年2月13日に発表した平成21年12月期の業績予想（売上高**63,300**百万円、営業利益**1,360**百万円、経常利益**1,390**百万円、当期純利益**700**百万円）の見直しを行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社でありました「株式会社TradeSafe」は、重要性が高くなったことにより、当第1四半期連結会計期間より連結子会社へ変更しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 重要な資産の評価基準及び手続の変更

たな卸資産

当第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更に伴う第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,145,856	14,174,855
受取手形及び売掛金	9,085,234	8,578,352
有価証券	1,000,000	—
その他	512,931	575,383
貸倒引当金	234,587	236,199
流動資産合計	20,509,434	23,092,392
固定資産		
有形固定資産	297,020	305,781
無形固定資産		
のれん	18,920	19,930
その他	595,036	559,426
無形固定資産合計	613,957	579,357
投資その他の資産		
投資有価証券	3,810,246	1,783,940
その他	1,259,097	1,228,045
貸倒引当金	244,979	230,246
投資その他の資産合計	4,824,364	2,781,738
固定資産合計	5,735,341	3,666,877
繰延資産	11,554	13,287
資産合計	26,256,330	26,772,557

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,743,974	8,408,244
短期借入金	40,000	—
未払法人税等	69,545	768,989
賞与引当金	98,550	—
製品保証引当金	1,835	1,390
その他	778,096	1,110,471
流動負債合計	9,732,003	10,289,096
固定負債		
退職給付引当金	21,163	19,521
固定負債合計	21,163	19,521
負債合計	9,753,166	10,308,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,595,351	7,595,351
資本剰余金	7,806,851	7,806,851
利益剰余金	1,121,324	1,110,613
自己株式	240,197	240,197
株主資本合計	16,283,331	16,272,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,092	82,486
為替換算調整勘定	46,469	43,500
評価・換算差額等合計	108,561	125,986
新株予約権	13,135	9,851
少数株主持分	315,259	307,455
純資産合計	16,503,164	16,463,940
負債純資産合計	26,256,330	26,772,557

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	14,190,603
売上原価	12,438,948
売上総利益	1,751,655
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	726,032
賞与引当金繰入額	82,097
貸倒引当金繰入額	16,215
製品保証引当金繰入額	444
その他	629,867
販売費及び一般管理費合計	1,454,657
営業利益	296,998
営業外収益	
受取利息	23,063
受取配当金	1,167
その他	5,301
営業外収益合計	29,531
営業外費用	
支払利息	227
投資事業組合運用損	1,312
株式交付費償却	1,733
その他	551
営業外費用合計	3,825
経常利益	322,704
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,003
投資有価証券売却益	1,988
特別利益合計	2,991
特別損失	
固定資産除却損	7,860
投資有価証券評価損	41,524
その他	1,000
特別損失合計	50,385
税金等調整前四半期純利益	275,311
法人税、住民税及び事業税	65,148
法人税等調整額	64,564
法人税等合計	129,713
少数株主損失()	13,217
四半期純利益	158,815

注記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

B2B事業の売上高、営業損益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期にかかる財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～平成20年3月31日)

(単位：千円)

科 目	前年同四半期 (平成20年12月期第1四半期)
売上高	10,451,549
売上原価	8,433,988
売上総利益	2,017,561
返品調整引当金繰入額	73,706
差引売上総利益	1,943,854
販売費及び一般管理費	1,663,614
営業利益	280,239
営業外収益	10,655
営業外費用	24,562
経常利益	266,332
特別利益	33,608
特別損失	366,928
税金等調整前四半期純損失 ()	66,987
税金費用	126,227
少数株主利益	13,400
四半期純損失 ()	206,615